



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8570 URL http://www.aeonfinancial.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 健次
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理担当 兼 (氏名) 若林 秀樹 TEL 03-5281-2057
 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	375,166	4.3	61,606	3.7	39,454	10.3
28年3月期	359,651	9.3	59,380	11.9	35,785	17.4

(注) 包括利益 29年3月期 47,009百万円 (40.7%) 28年3月期 33,412百万円 (△31.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	189.75	183.96	12.4	1.6	16.4
28年3月期	180.09	180.00	12.7	1.6	16.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 24百万円 28年3月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,187,263	401,170	8.3	1,604.79
28年3月期	3,745,546	340,886	7.8	1,465.31

(参考) 自己資本 29年3月期 346,182百万円 28年3月期 291,186百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	35,909	5,357	43,487	506,202
28年3月期	△9,650	△5,782	△15,805	421,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	28.00	—	38.00	66.00	12,517	36.6	4.6
29年3月期	—	29.00	—	39.00	68.00	13,805	35.8	4.4
30年3月期(予想)	—	29.00	—	39.00	68.00		36.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	176,000	△2.8	29,000	5.7	19,000	11.7	88.08
通期	390,000	4.0	65,000	5.5	40,000	1.4	185.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	225,510,128株	28年3月期	208,527,801株
29年3月期	9,791,194株	28年3月期	9,807,144株
29年3月期	207,930,957株	28年3月期	198,704,819株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,635	8.3	15,864	31.9	15,418	37.6	12,290	28.2
28年3月期	22,740	8.6	12,031	△4.3	11,203	△3.6	9,585	4.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	59	11	57	31
28年3月期	48	24	48	21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
29年3月期	349,909	222,220	222,220	63.5	1,029	62		
28年3月期	331,946	192,973	192,973	58.1	970	52		

(参考) 自己資本 29年3月期 222,108百万円 28年3月期 192,863百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 自己資本比率に関する説明	8
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(5) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(会計上の見積りの変更)	24
(追加情報)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(会計方針の変更)	35
(表示方法の変更)	35
(会計上の見積りの変更)	35
(追加情報)	35
(重要な後発事象)	35
7. その他	35
役員の変動	35

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①連結業績の状況

国内の個人消費については、実質総雇用者所得が継続して緩やかな増加をみせるなか、総じてみれば底堅く動くとともに、消費者マインドは持ち直しの動きがみられました。企業については、設備投資、輸出、生産活動に継続的な回復の動きが見られ、高い水準の収益を維持する等、景気は緩やかな回復基調が続きました。金融経済環境については、国内金利について、日本銀行がマイナス金利を継続するなか、10年国債利回りは、年度前半、マイナス圏にて推移いたしました。12月に米国が利上げに踏み切ったことで、世界的に金利が上昇し、年度後半は、プラス圏で推移いたしました。為替相場は、2016年6月に英国の欧州連合からの撤退に伴う欧州経済の不透明感の高まりによる影響等から、一時は、円高方向にて推移いたしました。年度の後半にかけては、米国の新政権への期待を背景に円安傾向となりましたが、その後はシリア情勢など地政学リスクに対する警戒感から円買い圧力が強まったこと等により、円高傾向となりました。

アジア地域は、中国において、各種政策などの効果もあり、消費が堅調に増加するなど、景気は持ち直しの動きがみられました。タイでは、国王の崩御の影響等により、観光収入の減少や消費者心理の冷え込み等、消費環境が好転しない状況が続きました。マレーシアでは、2015年4月に導入された、物品サービス税導入の影響による、物価上昇の剥落に伴い、個人消費が拡大するなど、業種によって景況感の差が顕著となるなか、資源関連需要の停滞を受けた輸出の伸び悩み、公共投資の抑制等により成長率は低下いたしました。

このような経営環境の中、当社はフィンテック等を活用したデジタル化について、お客さまにより便利で快適なサービスを提供するために、対外向けコンテスト（ハッカソン）の開催等、外部の知見や技術を積極的に求め、スマホアプリの開発などを行ってまいりました。特にATMをご利用の際、お客さまのご本人確認を指紋生体情報のみで認証する邦銀初の「指紋認証システム」の稼働、お申込み手続きのペーパーレス化等、簡便化・スピード化に取り組みました。同時にデジタル化による生産性の向上に努め、低金利環境下における収益性の確保に対応してまいりました。加えて、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス管理等の経営基盤の強化に努めました。

これらの結果、当社の連結業績については、経常収益は3,751億66百万円（前期比104.3%）、経常利益は616億6百万円（同103.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は394億54百万円（同110.3%）となりました。

②セグメントの状況

<クレジット事業>

クレジット事業は、イオンショッピングセンター等に設置する店頭カウンターやインスタブランチにおけるお客さま対応について、タブレット端末を活用したイオンカード等の各種商品・サービスのご案内やデジタルサイネージを通じた販売促進活動に継続して取り組みました。

また、インターネットを通じたイオンカードの申込み受付により、イオンカードの発行に係る審査スピードの改善に努めました。

加えて、イオングループの対象店舗でのお買い物時に、イオンカードをご利用いただいた際、ときめきポイントを2倍付与する取り組みや、お客さまがご利用になられたイオンカードのご利用額や請求額、イオン銀行口座やWAONポイントの残高を一括して確認いただけるスマートフォン向けアプリ「イオンウォレット」の配信を開始いたしました。

これらの結果、国内カードの有効会員数は2,692万人（期首比104万人増）、カードショッピング取扱高は4兆5,157億63百万円（前期比110.0%）債権残高は4,316億61百万円（期首比260億97百万円増）、カード会員の年間稼働率は66.3%となりました。

個品割賦事業は、同事業を展開するイオンプロダクトファイナンスにおいて、リフォームローンやオートローンの拡大に向け、インターネットを通じた審査システムを導入し、

営業の効率化を実現、この結果、国内の個品割賦取扱高は2,328億8百万円（前期比115.8%）と拡大いたしました。

これらの結果、クレジット事業の経常収益は1,758億97百万円（前期比109.0%）、経常利益は403億72百万円（同109.3%）となりました。

<銀行事業>

銀行事業は、首都圏を中心とした営業ネットワークの拡大に向けて、イオンタウンユーカリが丘（千葉県）、イオンスタイル東戸塚（神奈川県）、イオンモール長久手（愛知県）、イオンスタイル碑文谷（東京都）に新たに店舗を開設し、銀行店舗数は135店舗となりました。また、店頭でのお取引をよりスピーディーに完結するために、テレビ電話を通じて各種取引を行う「セルフ端末」の実証実験をイオンレイクタウン店において開始いたしました。

銀行口座および預金は、新設した店舗での営業活動や、普通預金金利が年0.1%上乘せとなる特典を備えた「イオンカードセレクト」の会員募集を推進するとともに、スマートフォンでいつでも預金残高や入出金明細を確認いただける「イオン銀行通帳アプリ」を導入した結果、口座数は555万口座（期首比62万口座増）、預金残高合計は2兆5,456億18百万円（同3,919億19百万円増）となりました。

貸出金は、住宅ローンについて、競争力のある特別金利プランのご提供や住宅ローンご契約者さまの特典として、イオングループでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」のプロモーション強化を推進いたしました。無担保ローンについては、自動車購入や教育資金等のさまざまなニーズにお応えする目的型ローン「イオンアシストプラン」や必要な金額をいつでもATM・スマートフォン・パソコンからお借入いただける「カードローンBIG」等について、インターネットを通じたプロモーション強化に努めた結果、イオン銀行における貸出金残高は1兆6,300億46百万円（期首比2,082億33百万円増）となりました。

また、住宅ローンについて、お客さまの幅広いお借入ニーズに対応するため、イオン住宅ローンサービスより、「フラット35」の事業承継を行い、銀行店舗にて取り扱いを開始するとともに、値下がりするリスクを抑え安定的なリターンを目指すイオン銀行の専用ファンド「イオン・バランス戦略ファンド（愛称：みらいパレット）」を組成し、募集を開始いたしました。

このほか、イオン銀行は、日本経済新聞社が実施した第13回日経金融機関ランキング（日本経済新聞社「日経ヴェリタス」2017年1月29日付）において、お客さま満足度で初の首位を獲得いたしました。

これらの結果、銀行事業の経常収益は531億5百万円（前期比113.4%）、一方、経常利益は、「フラット35」事業の承継、新商品投入等の投資が先行したため、5億89百万円（同5億73百万円減少）となりました。

<海外事業>

海外事業は、香港において、イオンカードの年会費を無料化するとともに、カードのご利用額に応じてマイルやポイントが貯まる、日本航空、イオンストアーズ（香港）、イオンクレジットサービス（アジア）3社による提携カードの募集を強化いたしました。また、貸倒リスクが高いローン商品の取り扱いの抑制や審査の厳格化による貸倒費用の削減に継続して取り組みました。

これらの結果、イオンクレジットサービス（アジア）の連結業績については、営業収益は12億28百万香港ドル（前期比97.6%）、経常利益は3億67百万香港ドル（同119.5%）となりました。

タイにおいては、イオンカードの会員募集について、バンコクでの募集を強化するとともに、タイ国際航空や高架鉄道BTS等との提携カードの会員募集を推進いたしました。

また、タイ国際航空と連携した上で、タイより日本へ訪れるお客さま向けにイオンショッピングセンターにてご利用いただける優待クーポンの配布に取り組みました。審査・回収部門では、商品特性に応じた審査の強化等、債権管理に努めました。

これらの結果、イオンタナシンサップ（タイランド）の連結業績については、営業収益は177億59百万バーツ（前期比101.9%）、一方、経常利益は、審査や債権回収等の機能集約による業務効率化に向けて、事務センター新設などの先行投資を行ったことから、30億12百万バーツ（同97.7%）となりました。

マレーシアにおいては、お客さまのサービス向上およびローコストオペレーションによる生産性の向上に向けて、タブレット端末やデジタルサイネージの設置等、ペーパーレス化に向けた店舗の改装に取り組みました。

また、イオンマレーシアにおける東海岸への初出店となるコタバル店において、カード募集を強化いたしました。

加えて、家具や家電、バイクの分割払いにおいて、審査の厳格化することで回収率を改善し、貸倒引当額の圧縮に取り組みました。

これらの結果、イオンクレジットサービス（マレーシア）の営業収益は12億22百万リンギット（前期比115.8%）、経常利益は3億51百万リンギット（同116.4%）となりました。

これらの結果、海外事業の経常収益は貸倒費用の削減に向けた審査の厳格化や為替変動等の影響により、1,132億99百万円（前期比92.0%）、経常利益は225億44百万円（同93.8%）となりました。

<フィービジネス等>

フィービジネス等は、電子マネー事業において生活に密着した商品・サービスを提供する企業を中心にWAON加盟店の開発強化に取り組みました。また、お客さまの利便性の向上にむけ、全国のサークルKおよびサンクス店舗にて、電子マネー「WAON」での店頭決済および現金チャージのサービスを開始いたしました。

これらの結果、電子マネー事業全体の決済総額は2兆1,388億91百万円（前期比100.4%）となりました。

また、昨年度、当社の連結子会社となったACSリースは、イオン銀行ATM等の当社グループ資産の内製化に取り組み、業容を順調に拡大いたしました。

これらの結果、フィービジネス等の経常収益は540億79百万円（前期比109.0%）、経常利益は43億2百万円（同105.8%）となりました。

③環境保全・社会貢献活動

当社は、イオングループの一員として、「金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」という経営理念のもと、ステークホルダーの期待に応え、社会の持続可能な発展に貢献する企業集団を目指すとともにそのためのビジネスの推進を強化しております。

これを実現するため、イオンのCSR活動に参画するとともに、法令遵守に留まらず、コンプライアンス意識が海外子会社を含めグループ各社の事業活動の第一線まで広く浸透し確実に遵守されるよう努め、環境への配慮、地域社会への貢献、コーポレートガバナンス体制のさらなる充実を図り、社会的責任を果たすよう取り組んでおります。

当事業年度においては、熊本県および大分県で発生した「平成28年熊本地震」において、被災されたお客さまからのご相談やご要望に迅速、丁寧にお応えできるよう、イオンのショッピングセンターを中心に「お客さま相談カウンター」を設置いたしました。また、地震発生当初、熊本県内に設置しているイオン銀行ATMの多くが、ご利用いただけない状況であったため、「移動式ATM」を派遣し、被災された地域の皆さまにご利用いただきました。加えて、地震発生直後より、熊本県外から従業員が支援活動に参加し、早期の事業復旧に努めました。

また、本年1月には、東北電力株式会社との提携クレジットカードを発行いたしました。お客さまサービスの向上や復興支援・地域活性化へ貢献していく観点から、特典の1つとしてカードご利用金額の一部が東北6県と新潟県に寄付されます。

海外では、香港、タイ、マレーシアの上場3社を中心に、日本で学ぶアジアからの留学生及びアジア各国で学ぶ学生に対する奨学支援等、当社が展開するアジア地域における社会貢献活動に継続的に取り組みました。

環境保全活動では、イオン環境財団が主催する植樹活動に従業員が積極的に参加いたしました。国内は、2016年10月に開催されました「亘理町植樹」(宮城県)など、海外では、2016年7月に開催されました「ミャンマー ヤンゴンでの植樹」に参加いたしました。

④次期の見通し

次期につきましては、国内外各社において、デジタル化推進に向けてシステム（IT）投資の強化に加え、当社グループ内で重複する機能の集約を行うことで、「利便性及び生産性の向上」、「資産収益性の改善」、「海外事業の再成長」に取り組んでまいります。

「利便性及び生産性の向上」では、WEBやスマートフォン等のモバイル端末でのサービス機能を強化することにより、ペーパーレスのサービスを促進してまいります。また、首都圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）を中心とした営業強化や、提携カードの発行による若年層の新規顧客獲得を推進することにより、顧客基盤の拡大を図ってまいります。営業・マーケティングにおいて、顧客の属性情報や購買情報等のデータを集約して分析することを強化していき、お客さまのニーズを汲み取った商品・サービスを提案し、クロスセルを促進してまいります。さらに、重複業務の集約を図り、経営資源の重点分野への再配分を推進してまいります。

「資産収益性の改善」につきましては、債権ポートフォリオの見直しに加え、各国の情勢およびお客さまの特性を踏まえた審査基準の見直しを行うことにより、貸倒コストの削減に努めてまいります。また、共通の債権回収システムを構築し、効率化を図ってまいります。

「海外事業での再成長」につきましては、お客さまの実需に伴う商品・サービスの提供を徹底するとともに、小売業をはじめとする提携先との協業を強化し、新たな商品の開発に努めてまいります。また、大きな成長が見込まれる事業に経営資源を重点的に配分してまいります。

これらに加え、銀行持株会社として、コーポレート・ガバナンスの向上に努め、安全・安心、便利でお得な金融商品やサービスを総合的に提供してまいります。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況****(資産の部)**

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より4,417億17百万円増加し、4兆1,872億63百万円となりました。これは、普通預金口座の獲得強化等による現金預け金の増加を原資としたカードキャッシング取扱高の拡大により、貸出金が1,909億6百万円増加したこと及び、カードショッピング取扱高の拡大により、割賦売掛金が1,598億6百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より3,814億33百万円増加し、3兆7,860億93百万円となりました。これは、普通預金口座の獲得強化により、預金が3,891億62百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より602億83百万円増加し、4,011億70百万円となりました。これは、公募及び第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ152億31百万円増加したこと及び、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により利益剰余金が256億35百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況**[当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー]**

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,650	35,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,782	5,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,805	43,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,686	△526
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△33,925	84,227
現金及び現金同等物の期首残高	455,901	421,975
現金及び現金同等物の期末残高	421,975	506,202

営業活動によるキャッシュ・フローは359億9百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは53億57百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは434億87百万円の収入となりました。以上の結果により現金同等物は842億27百万円増加し、5,062億2百万円となりました。

(3) 自己資本比率に関する説明

連結自己資本比率(国内基準)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日) (速報値)
連結自己資本比率	7.4%	8.5%

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

<当期及び次期の配当について>

当期の剰余金の配当は、上場20周年を記念いたしまして記念配当を実施させていただくことといたしました。当期の剰余金の期末配当は、1株当たり39円(うち上場20周年記念配当金1円)を予定しております。これにより、第2四半期末配当金29円と合わせた当期の年間配当金は68円となります。

平成30年3月期の配当金につきましては、当期の上場20周年記念配当金2円を普通配当に織り込み、第2四半期末配当金29円、期末配当金39円、年間配当金は68円を予想しております。

	平成29年3月期 1株当たり配当金	平成30年3月期 1株当たり配当金(予想)
第2四半期末配当金	28円	29円
上場20周年記念配当金	1円	-
期末配当金	38円	39円
上場20周年記念配当金	1円	-
年間配当金	66円	68円
上場20周年記念配当金	2円	-

(5) 事業等のリスク

以下に記載する事項は、当社及び当社グループ（以下、当社グループ）の事業に関して、リスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項であります。なお、以下に記載する事項は、将来に関するものが含まれておりますが、当期末現在において判断したものであり、また、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅的に記述するものではありません。

①経済環境の悪化や金融市場の混乱による影響について

- (イ) 当社グループは、国内の各地域及び香港、タイ、マレーシア等のアジア各国・各地域において事業を行っております。日本やこれらの国・地域における経済状況が悪化した場合、あるいは金融市場の混乱等が生じた場合には、当社グループの事業の低迷や資産内容の悪化等が生じる可能性があります。
- (ロ) 当社グループは、個人向けの金融サービスを提供しております。経済環境の悪化に伴い、当社グループが事業を行っている国・地域における雇用環境、家計所得、個人消費等が長期的に低迷した場合、取扱高や営業収益に影響を及ぼす可能性があります。また、個人向けの貸出金等について延滞や破産申立が増加することにより、想定以上の与信関連費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (ハ) 当社グループは、市場で取引される様々な資産を保有しております。金融市場の混乱等により保有資産の価値が下落した場合、保有する有価証券等の減損または評価損が発生もしくは拡大し、当社グループの財政状況および業績に影響を与える可能性があります。

②法的規制による影響について

- (イ) 当社グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法をはじめとする会社経営に関わる一般的な法令諸規制や銀行法・割賦販売法・保険業法・貸金業法・サービス法・金融商品取引法等の適用、および金融当局の監督等を受けております。また、海外において事業活動を行う上でも、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに、金融当局の監督を受けております。これらの法令諸規則等は、将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、商品・サービスの提供が制限される等、当社グループの業務や業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。
- (ロ) 当社グループおよび銀行子会社は、銀行法に基づく自己資本比率規制が適用されております。当社および銀行子会社は自己資本管理に関する体制を構築しておりますが、当社グループまたは銀行子会社の自己資本比率が要求される水準を下回った場合、金融庁から営業の全部または一部の停止を含む行政上の措置が課される可能性があります。
- (ハ) 当社グループが取り扱う全ての融資商品の実質年率は、法令の上限金利以下としておりますが、国内において過去に弁済を受けた利息制限法超過部分の利息については、顧客より返還を請求される場合があります。当社グループは、当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該返還請求が想定以上に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競争激化による影響について

当社グループが事業を行っている業界において、技術の進展や新規参入等により競争が激化し、これに十分な対応が出来ない場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④地震・洪水等の自然災害・テロ活動等による影響について

当社グループは、国内の各地域及び香港、タイ、マレーシア等のアジア各国・各地域において事業を行っております。事業活動を行っているこれらの地域で、地震・津波・大規模停電・新型インフルエンザ・暴動・テロ活動等の発生により、当社グループの店舗・その他施設及び資金決済に関するインフラ・ATM等への物理的な損害や従業員への人的被害、または当社グループの顧客への被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらに起因して当該地域の経済が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤風説・風評の発生による影響について

当社グループの事業において、お客さま・投資家・監督官庁・地域社会等との信頼関係は重要な要素です。当社グループや金融業界等に対して事実と異なる理解・認識をされる可能性がある風説・風評が、マスコミ報道・口コミ・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑥金融市況及び景気動向の急激な変動等の影響について

当社グループは、営業活動に必要な資金の調達を預金及び金融機関からの借入、社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化等により行っております。このように、資金調達を多様化しておりますが、金融市況及び景気動向の急激な変動、その他の要因により当社グループの信用力低下が生じた場合、または格付けが低下する等した場合、資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利変動による影響について

当社グループの銀行事業においては、資産負債管理（ALM）を実施し、資産や負債の金利期間などを適切に管理しておりますが、市場動向等により大幅に金利が変動し銀行事業のALMによって対処しうる程度を超えた場合やALMを適切に実行できなかった場合には、当社グループの業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑧為替変動による影響について

当社グループの海外事業においては、事業を行っているそれぞれの地域の通貨で取引を行っております。為替レートの変動により、当該事業の資産と負債の円貨換算額が変動し、当社グループの業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑨繰延税金資産に関する影響について

当社グループは、現時点における会計基準に従い、繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得見積額等の変更により、繰延税金資産の一部又は全部の回収が困難であると判断した場合、又は法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、当社グループの繰延税金資産が減額され、当社グループの業績、財政状態及び自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

⑩システム運用等に関する影響について

当社グループにおいて、大量データ処理を支えるシステムの安定稼働は、業務遂行上非常に重要な要素の一つです。自然災害・紛争・テロ等の環境要因に加え、システムの開発・運用に於ける人的ミス・導入したソフトウェアの欠陥・ハードウェアの故障・停電・通信ネットワークの切断・その他の第三者役務提供上の瑕疵並びにサイバー攻撃等の妨害行為により、システムサービスの停止/遅延・処理の相違等の障害や情報漏洩が発生する可能性があります。災害や障害等の影響を最小化するため、事務センターや基幹サーバを分散配置しておりますが、想定を超える事態が発生した場合には業務遂行上大きな支障や復旧のための多額の投資が生じるとともに、信頼の低下を招くこととなります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪事務リスクの顕在化に関する影響について

当社グループは、業務の遂行に際して、様々な種類の事務処理を行っております。これらの事務処理に関して社内規程や手続等を定め、従業員等に対する教育を行っておりますが、従業員等が定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故、不正等を起こした場合、損失の発生、行政処分や当社グループへの信頼が損なわれることとなります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫個人情報漏洩等に関する影響について

当社グループは、当社グループとの取引関係がある個人に関する情報を有しており、個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループでは、個人情報の安全管理を行う責任者を取り扱う部署ごとに配置するとともに、全従業員への教育・研修及びセルフチェックの実施、事業所やシステムへの物理的、技術的な個人情報安全管理対策等を講じております。また、当社グループにおいては、攻撃への対応を強化したシステムの導入及び従業員の情報セキュリティ意識の向上に努めるとともに、万が一感染した場合でも、被害を最小限にとどめる対策を講じております。さらに、当社グループでは個人情報の業務委託先等においても厳重な管理、監督措置を講じております。しかしながら、安全管理体制における不備の発生、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。その結果、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬法令違反等の発生に関する影響について

当社グループは、法令等諸規制が遵守されるよう役職員に対するコンプライアンスの徹底等を行っておりますが、こうした対策が必ずしも有効に機能するとは限りません。法令違反等が発生した場合、行政処分や当社グループへの信頼が損なわれる等により、当社グループの業務運営や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭戦略、施策が奏功しないことの影響について

当社グループは、様々な戦略や施策を実行しております。しかしながら、戦略や施策が実行できない、あるいは当初想定した成果の実現に至らない可能性があります。その結果、戦略や施策自体を変更する可能性があります。

⑮業務範囲の拡大等に伴う影響について

当社グループは、クレジットカード業務、銀行業務をはじめとする様々な業務を行っております。さらに、お客さまのニーズの高度化や多様化、または規制緩和の進展等に応じた新たな事業領域への進出、各種業務提携、資本提携、M&Aを実施しております。当社グループは、これらに伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しておりますが、想定を超えるリスクが顕在化した場合、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑯内部統制の構築に関する影響について

当社グループは、法令等遵守およびリスク管理を経営上の課題の一つと位置付け、これらに対する方針や手続を制定する等、内部統制の構築を図っておりますが、人的要因及び急激な事業環境の変化により、内部統制に関する制度の構築、運用、モニタリングのいずれかが十分に機能しない場合、様々な事業リスクを適切に管理できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑰有能な人材の確保に関する影響について

当社グループは、幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っております。お客さまに高水準のサービスを提供するため、役職員の積極的な採用及び継続的な研修を行うことにより、経費が増加する可能性があります。一方で、有能な人材を継続的に採用し定着

を図ることが出来なかった場合、当社グループの業務や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑱イオングループにおける会員募集に関する影響について

当社グループの事業において、新規会員の獲得は営業収益の源泉となる非常に重要な要素です。当社グループは、新規会員の多くをイオングループが運営するショッピングセンター等で募集しております。現状においては、イオングループ企業としての緊密な関係を活かし、優先的に新規会員の募集を行うことができるという面で有利な条件となっておりますが、今後の出店方針や既存店の撤退等により、当社グループの新規会員の獲得や取扱高に影響を及ぼす可能性があります。

⑲持株会社としての分配可能額に関する影響について

当社の収入は、当社が直接保有している子会社からの配当及び経営管理料等となっております。一定の状況下では、会社法、その他諸法令上の規制等により、子会社が当社に支払うことができる配当の金額が制限される場合があります。また、子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払うことができない状況が生じた場合等には、当社は株主に対して配当を支払うことができなくなる可能性があります。

⑳親会社が当社グループに先だって決算発表を行うことに関する影響について

当社グループの親会社であるイオン株式会社は、通常、当社グループに先だって決算発表を行います。当社の業績は、イオンの連結業績の重要な部分を占めるため、イオンによる連結業績や連結業績見通しの発表が当社株式の取引に影響を与えることや、決算発表時期が異なることにより、当社普通株式の株価のボラティリティが増大する可能性があります。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社及び連結子会社34社並びに持分法適用関連会社1社で構成され、当社の親会社であるイオン株式会社を中核にグループ各社が一体となり、それぞれの地域においてクレジットカード事業を中心とした総合金融事業を展開しております。
- (2) 当社グループの事業概要を以下に図示しております。

イオンフィナンシャルサービス㈱ ※				
セグメント	クレジット	銀行	海外	フィー ビジネス等
・イオンクレジットサービス㈱	○			○
・イオンプロダクトファイナンス㈱	○			
・㈱イオン銀行	○	○		
・イオン住宅ローンサービス㈱				○
・エー・シー・エス債権管理回収㈱				○
・イオン保険サービス㈱				○
・イオン少額短期保険㈱				○
・ACSリース㈱				○
・AEON CREDIT SERVICE (ASIA) Co., LTD.	※		○	
・AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	※		○	
・AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	※		○	
・他、海外子会社			○	
				※上場会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる社内風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠(AEON)の使命と定めております。小売業と金融業が融合した総合金融グループとして、安全・安心、便利で、お得な金融サービスを提供することで、日本ならびにアジア各国においてお客さまに一番身近なりテール銀行持株会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期的にシステム(I T)投資を重点的に行いデジタル化を促進させることにより、利便性及び生産性の向上を図ります。経営指標においては貸倒関連費用(貸倒関連費用/経常収益)の削減及び労働分配率(人件費/経常収益)の改善を目指してまいります。そして、国内事業の成長を図りつつ、アジアでの事業拡大に取り組み、連結経常利益に占める海外比率の向上に取り組んでまいります。

財務面においては、自己資本比率8%程度を維持することを目指してまいります。

経営指標	目標数値(平成31年3月期)
連結経常収益	前期比110%以上
貸倒関連費用(貸倒関連費用/経常収益)	海外:20%
労働分配率(人件費/経常収益)	国内:16%、海外:11%
自己資本比率	8%程度を維持

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、小売業のお客さまのニーズから生まれた金融業として、日本においてはクレジット、銀行、ローン、保険、電子マネー等の金融商品・サービスを拡充し、また店舗の他、WEBやスマートフォン等、複数のチャネルを円滑に利用出来るよう推進してまいりました。また、アジア地域においては、各国の経済成長に合わせ、ローンや金融商品・サービスを拡充してまいりました。

近年、アジア地域においては中間所得者層が拡大し、金融商品ニーズの多様化が進んでおります。さらに、新技術の発展により、より広範囲の層において金融商品・サービスが利用できる環境が整いつつあります。加えて、国内外において人工知能(AI)、ブロックチェーン等、金融に係る技術の革新が進んでおります。一方で、プラットフォームを持つ企業が金融業界に参入する傾向が見られ、競争が激化しており、今後も金融業界全般に変革が続くと予想されます。

このような環境の中、当社は、国内外の各地域において新技術を活用し、アジアの地域において共通に利用出来る金融商品・サービスを提供していき、アジアを中心とした経済圏を構築してまいります。加盟店ネットワークを広げ、お客さまと加盟店とを繋ぐ金融プラットフォームを構築し、ワンストップで決済やサービスが利用出来るよう、推進してまいります。また、各国の情勢に合わせた金融商品を拡充してまいります。そして、データの利活用による営業・マーケティングを強化することにより、お客さまニーズを汲み取り、適切な商品・サービスを提供し、日々の生活を豊かにするサポートを推進してまいります。

そのために、次の3つの事項を重点的に取り組み、変革を進めてまいります。

<重点取り組み事項>

①営業・マーケティングの強化

顧客の属性情報や地域情報などデータを集約して活用することを推進し、お客さまのライフステージ・ライフスタイルに応じてニーズを汲み取り、そのニーズに合わせた金融商品・サービスを適時・適切な方法で提案・提供してまいります。また、お客さまのニーズを汲み入れた商品サービスやマーケティング、決済サービスが提供出来るよう、加盟店へのサービスを強化してまいります。そして、アジア各国の成長ステージやお客さまのニーズに合った決済・金融商品の拡充を図り、自社および加盟店における商品・サービスのクロスセルを拡大させてまいります。

②金融プラットフォームの構築

当社では、人工知能(AI)、ブロックチェーン等の新技術を活用して、決済や取引内容などを基にお客さまのニーズを汲み取り金融商品・サービスを複数のチャネルで提供する基盤を「金融プラットフォーム」と呼んでおります。当社は、金融プラットフォームを構築し、決済の利便性を高めてより多くのお客さまにより多くの場でご利用いただけるよう取り組んでまいります。そのためには、店舗でのサービスの他、モバイル端末における決済・照会機能の強化、ならびに家計簿等の金融周辺サービスの拡充に取り組むことにより、いつでもどこでも利用でき、簡単に即時に手続きが出来る決済サービスを充実してまいります。

③事業の効率化

既存事業の業務を工程から見直し、重複機能を集約することにより、生産性の向上を図ってまいります。また、既存事業の業務を人工知能等の新たな技術を活用していくことにより事業の効率化を図り、成長事業への資源の再配分を進めてまいります。

これらの重点取り組み事項を実行することにより、経営資源を重点分野へ再配分し、持続的な成長を続けてまいります。また、日本及び海外3拠点(香港、タイ、マレーシア)を中心とし、国内外におけるガバナンスの強化を進めてまいります。

今後とも、他の金融機関には無い、小売業と金融業が融合した総合金融グループとして、一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	444,868	534,656
コールローン	—	30,000
買入金銭債権	5,051	3,945
有価証券	211,131	170,635
貸出金	1,673,997	1,864,904
割賦売掛金	1,022,387	1,182,193
リース債権及びリース投資資産	5,405	7,103
その他資産	124,594	155,160
有形固定資産	36,530	38,229
建物	5,449	6,015
工具、器具及び備品	25,955	27,929
土地	4	—
建設仮勘定	58	115
その他の有形固定資産	5,063	4,168
無形固定資産	77,163	87,053
ソフトウェア	44,859	57,016
のれん	25,597	23,732
その他の無形固定資産	6,706	6,305
繰延税金資産	20,433	25,007
支払承諾見返	173,441	138,729
貸倒引当金	△49,458	△50,356
資産の部合計	3,745,546	4,187,263
負債の部		
預金	2,152,928	2,542,090
買掛金	173,568	189,365
コマーシャル・ペーパー	68,000	38,000
借入金	535,989	514,946
社債	122,074	140,120
転換社債型新株予約権付社債	50	30,000
その他負債	152,845	163,890
賞与引当金	2,828	3,243
退職給付に係る負債	3,530	3,415
ポイント引当金	12,456	14,518
利息返還損失引当金	4,206	3,806
偶発損失引当金	—	565
その他の引当金	396	359
繰延税金負債	2,344	3,041
支払承諾	173,441	138,729
負債の部合計	3,404,660	3,786,093

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	30,441	45,698
資本剰余金	106,230	121,211
利益剰余金	177,766	203,401
自己株式	△25,141	△25,100
株主資本合計	289,296	345,210
その他有価証券評価差額金	5,889	4,893
繰延ヘッジ損益	△3,514	△2,244
為替換算調整勘定	122	△1,235
退職給付に係る調整累計額	△607	△440
その他の包括利益累計額合計	1,890	972
新株予約権	110	112
非支配株主持分	49,589	54,875
純資産の部合計	340,886	401,170
負債及び純資産の部合計	3,745,546	4,187,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	359,651	375,166
資金運用収益	138,810	140,240
貸出金利息	136,342	138,169
有価証券利息配当金	1,863	1,509
コールローン利息	0	0
預け金利息	447	419
その他の受入利息	155	141
役務取引等収益	185,072	187,511
その他業務収益	19,759	28,226
その他経常収益	16,010	19,188
償却債権取立益	6,432	7,120
その他の経常収益	9,577	12,067
経常費用	300,270	313,559
資金調達費用	21,305	18,996
預金利息	3,759	3,309
コールマネー利息	3	—
借入金利息	15,127	13,124
社債利息	1,950	2,028
その他の支払利息	465	533
役務取引等費用	24,667	26,372
その他業務費用	1,437	3,226
営業経費	203,553	214,657
その他経常費用	49,306	50,306
貸倒引当金繰入額	42,688	44,046
その他の経常費用	6,618	6,260
経常利益	59,380	61,606
特別利益	1,280	105
固定資産処分益	1,280	105
特別損失	1,411	2,046
固定資産処分損	1,304	1,297
偶発損失引当金繰入額	—	565
その他の特別損失	106	183
税金等調整前当期純利益	59,250	59,665
法人税、住民税及び事業税	15,192	15,920
法人税等調整額	△405	△3,854
法人税等合計	14,787	12,065
当期純利益	44,463	47,599
非支配株主に帰属する当期純利益	8,678	8,145
親会社株主に帰属する当期純利益	35,785	39,454

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	44,463	47,599
その他の包括利益	△11,050	△590
その他有価証券評価差額金	1,625	△1,003
繰延ヘッジ損益	76	2,268
為替換算調整勘定	△12,684	△2,022
退職給付に係る調整額	△68	166
包括利益	33,412	47,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,993	38,536
非支配株主に係る包括利益	3,419	8,472

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,421	106,230	154,518	△25,144	266,026
当期変動額					
新株の発行					—
転換社債型新株 予約権付社債の転換	20	20			40
剰余金の配当			△12,517		△12,517
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,785		35,785
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	3	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△20			△20
持分法の適用範囲の変 動			△18		△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20	△0	23,247	2	23,270
当期末残高	30,441	106,230	177,766	△25,141	289,296

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	4,243	△3,468	7,446	△539	7,682	73	51,166	324,948
当期変動額								
新株の発行								—
転換社債型新株 予約権付社債の転換								40
剰余金の配当								△12,517
親会社株主に帰属する 当期純利益								35,785
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							20	—
持分法の適用範囲の変 動								△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,646	△46	△7,323	△68	△5,792	37	△1,597	△7,352
当期変動額合計	1,646	△46	△7,323	△68	△5,792	37	△1,576	15,938
当期末残高	5,889	△3,514	122	△607	1,890	110	49,589	340,886

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,441	106,230	177,766	△25,141	289,296
当期変動額					
新株の発行	15,231	15,231			30,463
転換社債型新株 予約権付社債の転換	25	25			50
剰余金の配当			△13,805		△13,805
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,454		39,454
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△13	41	28
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△275			△275
持分法の適用範囲の変 動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,256	14,981	25,635	40	55,914
当期末残高	45,698	121,211	203,401	△25,100	345,210

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	5,889	△3,514	122	△607	1,890	110	49,589	340,886
当期変動額								
新株の発行								30,463
転換社債型新株 予約権付社債の転換								50
剰余金の配当								△13,805
親会社株主に帰属する 当期純利益								39,454
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								28
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							275	-
持分法の適用範囲の変 動								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△996	1,270	△1,358	166	△917	1	5,010	4,094
当期変動額合計	△996	1,270	△1,358	166	△917	1	5,286	60,283
当期末残高	4,893	△2,244	△1,235	△440	972	112	54,875	401,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,250	59,665
減価償却費	15,884	17,583
のれん償却額	1,840	1,865
持分法による投資損益(△は益)	△53	△24
貸倒引当金の増減(△)	2,448	1,109
賞与引当金の増減額(△は減少)	332	432
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	107	69
ポイント引当金の増減額(△)	866	2,062
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△642	△399
偶発損失引当金の増減(△)	—	565
その他の引当金の増減額(△)	△61	△17
資金運用収益	△138,810	△140,240
資金調達費用	21,305	18,996
有価証券関係損益(△)	178	17
固定資産処分損益(△は益)	23	1,192
貸出金の純増(△)減	△232,770	△191,082
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△16,158	△167,691
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	205	△1,698
預金の純増減(△)	189,903	389,162
仕入債務の増減額(△は減少)	7,891	15,844
借入金の純増減(△)	△24,199	△13,765
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△10,800	△4,623
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	△355	△962
コールローン等の純増(△)減	11,597	△28,893
コールマネー等の純増減(△)	△76,300	—
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	68,000	△30,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	10,333	17,732
セール・アンド・リースバックによる収入	11,108	8,021
資金運用による収入	138,420	139,410
資金調達による支出	△28,662	△17,717
その他	△7,512	△26,241
小計	3,372	50,373
法人税等の支払額	△14,922	△16,338
法人税等の還付額	1,899	1,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,650	35,909

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△119,961	△314,365
有価証券の売却による収入	74,449	7,620
有価証券の償還による収入	71,006	345,875
有形固定資産の取得による支出	△10,194	△8,605
有形固定資産の売却による収入	2,820	957
無形固定資産の取得による支出	△17,397	△26,124
無形固定資産の売却による収入	198	—
事業譲受による支出	△6,702	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,782	5,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	△1	△0
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	29,968
株式の発行による収入	—	30,327
配当金の支払額	△12,517	△13,805
非支配株主からの払込みによる収入	247	—
非支配株主への配当金の支払額	△3,532	△3,100
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,805	43,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,686	△526
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,925	84,227
現金及び現金同等物の期首残高	455,901	421,975
現金及び現金同等物の期末残高	421,975	506,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国内において包括信用購入あっせん、融資及び個別信用購入あっせんを行う「クレジット」、国内において銀行業務を行う「銀行」、海外において包括信用購入あっせん、融資、個別信用購入あっせん等を行う「海外」、国内において電子マネーをはじめとした業務代行等を行う「フィービジネス等」の4つの事業を基本にして事業展開しており、各事業単位での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「クレジット」、「銀行」、「海外」、「フィービジネス等」の4つを報告セグメントとしております。

「クレジット」は、国内顧客向けにクレジットカード、ローン等の金融サービスを提供しております。

「銀行」は、顧客からの預金等によって資金調達を行い、貸出、運用等を行う銀行業務を展開しております。

「海外」は、香港、タイ、マレーシア等のアジア地域顧客向けにクレジットカード、ローンをはじめとした金融サービス等を提供しております。

「フィービジネス等」は、国内において電子マネー精算代行業務や銀行代理業、ATM事業、リース業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	クレジット	銀行	海外	フィー ビジネス等	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	159,129	42,797	123,086	34,638	359,651	—	359,651
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	2,218	4,022	0	14,998	21,239	△21,239	—
計	161,347	46,820	123,087	49,636	380,891	△21,239	359,651
セグメント利益	36,945	1,162	24,034	4,068	66,210	△6,829	59,380
セグメント資産	1,425,959	1,778,958	529,443	170,881	3,905,242	△159,696	3,745,546
その他の項目							
減価償却費	3,556	1,669	4,744	5,475	15,446	438	15,884
のれんの償却額	178	903	28	730	1,840	—	1,840
資金運用収益	58,527	16,094	63,518	1,712	139,853	△1,042	138,810
資金調達費用	4,399	1,175	15,025	371	20,972	333	21,305
貸倒引当金繰入額	12,480	238	28,506	1,462	42,688	—	42,688
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,355	3,114	4,569	5,559	27,599	2,028	29,627

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,829百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△159,696百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	クレジット	銀行	海外	フィー ビジネス等	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	174,102	48,644	113,298	39,120	375,166	—	375,166
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,795	4,460	0	14,958	21,214	△21,214	—
計	175,897	53,105	113,299	54,079	396,380	△21,214	375,166
セグメント利益	40,372	589	22,544	4,302	67,808	△6,202	61,606
セグメント資産	1,564,794	2,094,004	553,368	178,222	4,390,390	△203,126	4,187,263
その他の項目							
減価償却費	3,978	1,921	4,467	6,452	16,820	763	17,583
のれんの償却額	178	969	28	755	1,931	△66	1,865
資金運用収益	63,334	18,760	58,047	1,628	141,771	△1,531	140,240
資金調達費用	3,203	1,369	13,744	329	18,647	349	18,996
貸倒引当金繰入額又は 貸倒引当金戻入額 (△)	15,526	△500	27,167	1,852	44,046	—	44,046
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,913	5,039	4,321	10,745	35,020	1,550	36,571

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,202百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△203,126百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,465円31銭	1,604円79銭
1株当たり当期純利益金額	180円09銭	189円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	180円00銭	183円96銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	340,886	401,170
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	49,699	54,987
(うち新株予約権(百万円))	(110)	(112)
(うち非支配株主持分(百万円))	(49,589)	(54,875)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	291,186	346,182
普通株式の発行済株式数(株)	208,527,801	225,510,128
普通株式の自己株式数(株)	9,807,144	9,791,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	198,720,657	215,718,934

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百 万円)	35,785	39,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	35,785	39,454
普通株式の期中平均株式数(株)	198,704,819	207,930,957
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	103,451	6,537,195
(うち新株予約権(株))	(52,427)	(57,580)
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(51,024)	(6,479,615)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676	4,484
立替金	23	1
前払費用	274	257
繰延税金資産	151	117
未収入金	4,056	1,981
未収収益	3	0
短期貸付金	—	20,000
未収還付法人税等	2,129	1,688
その他	91	0
流動資産合計	9,406	28,530
固定資産		
有形固定資産		
建物	323	403
減価償却累計額	△9	△60
建物(純額)	313	342
工具、器具及び備品	450	565
減価償却累計額	△44	△155
工具、器具及び備品(純額)	406	409
有形固定資産合計	719	752
無形固定資産		
ソフトウェア	926	1,177
無形固定資産合計	926	1,177
投資その他の資産		
投資有価証券	7,275	7,465
関係会社株式	301,541	299,417
長期前払費用	5	78
繰延税金資産	11,262	11,259
差入保証金	1,039	784
その他	6	5
投資損失引当金	△623	—
投資その他の資産合計	320,507	319,011
固定資産合計	322,153	320,941
繰延資産		
株式交付費	12	109
社債発行費	374	328
繰延資産合計	386	437
資産合計	331,946	349,909

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,200	1,500
コマーシャル・ペーパー	43,000	—
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	50	—
未払金	2,036	2,010
未払費用	382	392
未払法人税等	22	196
前受収益	302	396
預り金	1,082	1,356
役員業績報酬引当金	66	60
偶発損失引当金	—	565
その他	430	220
流動負債合計	48,573	6,699
固定負債		
社債	90,000	90,000
転換社債型新株予約権付社債	—	30,000
その他	398	989
固定負債合計	90,398	120,989
負債合計	138,972	127,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,441	45,698
資本剰余金		
資本準備金	106,250	121,506
資本剰余金合計	106,250	121,506
利益剰余金		
利益準備金	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金	63,995	63,995
繰越利益剰余金	10,915	9,386
利益剰余金合計	78,597	77,068
自己株式	△25,141	△25,100
株主資本合計	190,147	219,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,715	2,935
評価・換算差額等合計	2,715	2,935
新株予約権	110	112
純資産合計	192,973	222,220
負債純資産合計	331,946	349,909

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	11,154	13,707
関係会社受入手数料	11,585	10,928
営業収益合計	22,740	24,635
営業費用		
販売費及び一般管理費	10,708	8,771
営業費用合計	10,708	8,771
営業利益	12,031	15,864
営業外収益		
受取利息及び配当金	117	136
コミットメントフィー	19	136
投資有価証券売却益	—	189
その他	34	29
営業外収益合計	171	492
営業外費用		
支払利息	630	562
コミットメントフィー	43	142
為替差損	9	99
投資有価証券評価損	178	17
その他	136	116
営業外費用合計	999	938
経常利益	11,203	15,418
特別損失		
固定資産処分損	13	3
関係会社株式評価損	—	1,893
偶発損失引当金繰入額	—	565
投資損失引当金繰入額	623	—
特別損失合計	636	2,462
税引前当期純利益	10,566	12,956
法人税、住民税及び事業税	178	641
法人税等調整額	803	25
法人税等合計	981	666
当期純利益	9,585	12,290

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,421	106,230	106,230	3,687	63,995	13,849	81,531
当期変動額							
新株の発行							
転換社債型新株予約権付社債の転換	20	20	20				
剰余金の配当						△12,517	△12,517
当期純利益						9,585	9,585
自己株式の取得							
自己株式の処分						△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	20	20	20	—	—	△2,934	△2,934
当期末残高	30,441	106,250	106,250	3,687	63,995	10,915	78,597

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△25,144	193,039	2,554	2,554	73	195,667
当期変動額						
新株の発行		—				—
転換社債型新株予約権付社債の転換		40				40
剰余金の配当		△12,517				△12,517
当期純利益		9,585				9,585
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	3	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			161	161	37	198
当期変動額合計	2	△2,891	161	161	37	△2,693
当期末残高	△25,141	190,147	2,715	2,715	110	192,973

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	30,441	106,250	106,250	3,687	63,995	10,915	78,597
当期変動額							
新株の発行	15,231	15,231	15,231				
転換社債型新株予約権付社債 の転換	25	25	25				
剰余金の配当						△13,805	△13,805
当期純利益						12,290	12,290
自己株式の取得							
自己株式の処分						△13	△13
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)							
当期変動額合計	15,256	15,256	15,256	-	-	△1,528	△1,528
当期末残高	45,698	121,506	121,506	3,687	63,995	9,386	77,068

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△25,141	190,147	2,715	2,715	110	192,973
当期変動額						
新株の発行		30,463				30,463
転換社債型新株予約権付社債 の転換		50				50
剰余金の配当		△13,805				△13,805
当期純利益		12,290				12,290
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	41	28				28
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)			219	219	1	220
当期変動額合計	40	29,025	219	219	1	29,246
当期末残高	△25,100	219,173	2,935	2,935	112	222,220

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。